

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

春日部市長 石川 良三

提案全体のタイトル	春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち ～未来へ発信する世代循環プロジェクト～
提案者	埼玉県春日部市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

<地域特性>

（地域概要）

「春日部」という名が、多くの人に知られている要素の一つとして、人気キャラクター『クレヨンしんちゃん』の舞台となっているという背景がある。5歳児のしんちゃんが主人公であるこの作品は、キャラクターや世界観の親しみやすさから、登場以来 30 年に渡って人気を博している。なお、春日部市では、2004 年(平成 16 年)にクレヨンしんちゃん一家が特別住民登録されて以降、「子育て応援キャラクター」や「まちの案内人」として、市民生活の様々な場面でも登場し、市民にも深く愛されている。



©臼井儀人/双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK

多くの市民が「庶民的なまち^{*1}」という、イメージを持つ春日部。（*1 市民意識調査：第1位）
「庶民的なまち」だけど、「日常生活が便利なまち^{*2}」春日部。（*2 市民意識調査：第2位）
クレヨンしんちゃん一家のような普通の家族が、普通に、楽しく生活しているのが春日部市である。

そんな春日部市は、関東平野のほぼ中央、埼玉県の一部に位置する人口約 23 万 4,000 人、面積 66.00 km²の都市である。

江戸時代の日光街道などの主要道路の整備とともに宿場町「粕壁宿」として栄え、河川の交通の要衝であり、古くから水陸両面で交通の拠点をもつ地域であった。

現在の春日部市も、市の東西方向、南北方向の両方に国道・鉄道が通っていることから、埼玉県東部の交通の要衝となっている。また、東京都心から約 35 km の通勤圏に位置

するにもかかわらず、水田や屋敷林が残る水と緑の豊かな恵まれた環境にある。

そして、昭和40年代初頭に、当時「東洋一の団地」と言われた全戸数約6,000世帯、約2万人が入居した武里団地ができたことをきっかけに人口が急増し、大きな発展を遂げた。



(人口動態)

しかしながら、春日部市の総人口は、2003年(平成15年)以降、減少に転じており、2020年(令和2年)1月1日現在234,137人、高齢化率30.5%となっている。

特に武里団地は、人口が約9千人まで減少するとともに、高齢化率は48.0%になるなど市全体の人口動態より十数年先を進んでいる地域であり、春日部市の未来の縮図とすることができる。

(地域資源)

【公共交通】

春日部市は、東武スカイツリーライン及び東武アーバンパークラインの2路線が交差し、東西南北に鉄道網が形成され、市内には8つの駅があり、駅勢圏は市街化区域を広くカバーしている。一方で、駅勢圏から外れる区域では、路線バスやコミュニティバス「春バス」などのバス路線が運行しており、市街地の大部分は公共交通のサービス圏域となっている。



©臼井儀人/双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK

【インフラ施設】

「首都圏の守り神」である首都圏外郭放水路は、地下50mを流れる世界最大級の地下放水路である。“地下神殿”とも称される調圧水槽が象徴的な防災インフラ施設としても知られており、周辺地域では、長年悩まされてきた洪水の被害が大きく軽減された。



国土交通省江戸川河川事務所より

防災面のみならずインフラツーリズムとしても評価され、第11回観光庁長官表彰を受賞し、第5回ジャパン・ツーリズム・アワード「国内・訪日領域地域部門」でも入賞している。

<取り組むべき課題> 高齢化の進行と生産年齢人口の減少

平成時代の始まりを迎えた 1990 年代、東京近郊に立地する春日部市は、ベッドタウンとして人口増加の一途をたどり、**高齢化率も 7% 弱**であり、若い世代が中心に活躍する、にぎわいが溢れた都市として栄えていた。しかし、日本全体が人口減少社会を迎えた令和時代、春日部市も例に漏れ

ず、人口減少社会に突入した。実際には、春日部市は 2003 年(平成 15 年)をピークに人口減少が始まっている。また、団塊の世代が退職を迎え、高齢者となった今、**高齢化率も 30% を超え**、以前とは別の姿を見せている。



1. 子育て世代の多様なニーズに対応する(社会)

市民ニーズ	「仕事と子育ての両立支援」、「子育てに係る負担の軽減」 「子どもの健やかな成長の支援」
-------	--

人口増加時代においては、出生数も多く、市内でもいたるところで子どもたちの元気な声が響き渡っていた。しかし、現状に目を向けると、**合計特殊出生率は全国平均 1.44 に対し春日部市は 1.17**(2016 年(平成 28 年))と低くなっている。一方、市民アンケートでは、**理想とする子どもの数が 2.19 人**となっており、合計特殊出生率との乖離は顕著である。また、市民の声に耳を傾けると、多くの方が「**待機児童の解消(69.8%)**」、「**子育て世帯に対する経済的支援(62.1%)**」を望む声をあげている。経済的な不安感や共働き世帯の増加、核家族化や地域コミュニティの希薄化といった課題に対し、雇用の創出に積極的に取り組むと共に、共働き等により、子育てに不安を感じているとしても、地域で子どもたちを育む環境を住民と産官学が連携して創出することにより、若い世代が希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができるような環境を作り上げていくことで、人口減少の克服に取り組んでいく。

2. 高齢者が元気に、住みなれた地域で暮らす(社会)

市民ニーズ	「健康診断・健康相談体制などの充実」
-------	--------------------

高齢者が住み慣れた地で、生きがいをもって、安心して暮らしていける環境を作っていかなければならない。春日部市の高齢化率は年々上昇し、これからも上昇していくことが予想されている。また、高齢者が社会の多くを占める中で、**単身高齢者世帯(75 歳以上)は 2016 年(平成 28 年)に 4.7%であったものが 2018 年(平成 30 年)は 5.6%と**上昇している。これまで以上に高齢化、そして高齢者の孤独化が進行していくと予想される中で、高齢者の活躍の場の創出、健康長寿の取組、コミュニティの創出は喫緊の課題である。この課題を克服するために、元気な高齢者が社会を支えていく立場となり、また、高齢者がこれま

で培った経験や知識を次世代につなぎ、次世代さらに次の世代へと「知恵」が承継される取組を進めていく。これらの取組を推進することで、持続可能な社会を形成する。

3. 市街地の魅力とにぎわいを創出する(経済)

市民ニーズ	「魅力ある中心市街地の創出」、「歩いて楽しめる商業環境の整備」 「中心市街地における活力ある商店街の形成」
-------	--

郊外に大型ショッピングモールが立地し、市内外から買い物客が訪れ、市内経済の一翼を担っている。一方、駅を中心とした古き良き商店街はかつてのような活気はなく、**空き店舗も中心市街地で約 14%**となっている。駅を中心としたコンパクトなまちづくりを進める中で、住まいの近くで働き、また、楽しく買い物ができる環境を再生することは大きな課題である。市民からも「商店街の再生」を願う声は多い。また、子育て中のお母さんや子育てが一段落したお母さん、高齢者等が、自分のペースで経済活動に参加できる場をつくることで、経済的な支援や生きがい、やりがいを見出すことにもつながる。コンパクトなエリアで、そこに暮らす人々が地域の経済活動に参加できる場を創出し、若い世代の就労支援、また、女性や高齢者の活躍による新規就業者の掘り起こしを行っていくことで、**地域経済循環率(春日部市 61.4%(2013年RESAS))**の向上を目指す。

4. みんなで未来につなぐ環境を守り育てるまちをつくる(環境)

市民ニーズ	「環境保全・創造の推進」、「環境意識啓発と身近な取組の推進」
-------	--------------------------------

今を生きる私たちが、春日部の豊かで美しい環境を守り、育て、将来の世代へ引き継いでいくことは当然の責務である。自然の回復力を上回るほど大きくなった人間の活動は、地球環境に重大かつ深刻な影響を及ぼし、人類の生存基盤を揺るがしている。

春日部市では、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に取り組んできたが、二酸化炭素の部門別排出量からみる現状は次のとおりである。

国の平成25年から平成28までの変化率

項目	H25	H28	変化率
産業部門	465	418	-10%
運輸部門	224	215	-4%
業務その他部門	236	214	-9%
家庭部門	208	188	-10%
エネルギー転換部門	102	92.6	-9%
合計	1235	1128	-9%

(単位百万トンCO2)

参考:環境省 温室効果ガス排出・吸収量算定結果

春日部市の平成25年から平成28年までの変化率

項目	H25	H28	変化率
産業部門	170	159	-6%
運輸部門	228	236	4%
業務その他部門	272	268	-1%
家庭部門	320	290	-9%
エネルギー転換部門	-	-	-
合計	990	953	-4%

(単位千トンCO2)

国と春日部市の変化率を比較すると、各部門いずれにおいても、更なる環境負荷低減の取組の推進が強く求められている。特に、**4%上昇している運輸部門及び排出量が全体の約 30%を占めている家庭部門**においては意欲的な取組が必要である。

環境問題の多くが、市民一人ひとりの日常生活及び事業者の事業活動に起因していることを皆が認識し、環境への負荷の低減に努め、持続可能な発展が可能な循環型社会を築くため、市民・事業者・行政が協働して取組を推進することが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”

少子高齢化の進展や、生産年齢人口の減少が見込まれる状況の中にあっても、そのまま受け入れるのではなく、たくさんの明るい「笑顔」が輝き、いきいきと暮らしている人々と魅力的なまちを行き交う多くの人で活気にあふれ、“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”が実現している。



春日部2世、3世へと住みつなぐ“世代が循環するまち”

I. 子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち

1 子育て世帯を支える環境

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や保育サービスが充実しているほか、三世代の同居や近居に対する支援が行われ、子育ての孤立化を防ぎ、共助によって楽しく子育てできる環境が整っている。

さらに、安心して子どもを産み育てられるよう、産前産後ケアや小児救急医療体制が充実している。



2 生きる力の育成を図る教育

子どもたちが、心身ともに健康で、基礎的・基本的な学習内容を身につけ、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応でき、知・徳・体のバランスがとれている。

さらに、生きる力を育むための地域社会による教育支援として、放課後子ども教室が拡充され、登下校の安心・安全見守り体制が整備されている。

3 高齢者のいきいきとした生活

高齢者の地域での支え合いや見守り、学習活動の支援が充実しているほか、自分らしい暮らしを続けられるよう健康教育も行われ、在宅医療、介護、福祉の連携と医療提供体制が充実している。

II. だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち

1 鉄道高架化による春日部駅周辺の整備

令和元年11月に事業認可となった、春日部市の玄関口ともいえる春日部駅付近の連続立体交差事業がさらに進むと同時に、春日部駅周辺も整備され、利便性が高く魅力ある中心市街地が形成されている。

2 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成

各鉄道駅勢圏においても、行政と住民、民間事業者が一体となった地域まちづくりが行われ、公共交通が充実したコンパクトで質の高い市街地が形成されている。

3 特長を生かしたしごとの創出

計画的な土地利用が行われることで企業にとって魅力ある立地条件が存在し、かつ、魅力ある産業のPRが的確に行われて企業の進出が進み、若者や女性をはじめとした雇用機会が確保されている。

また、市内に存在している多様な産業の交流が活発に行われている。

4 魅力ある商業環境と観光資源

事業者や地域の人々を巻き込みながら、伝統産業の魅力が発信され、地域の文化・ブランドを活用した魅力ある個店づくり・商店街づくりが行われている。

また、他にはない春日部市ならではの優れた観光資源を活用するとともに、充実した情報発信により、国内だけでなく海外においても市のイメージが向上している。

III. 未来へつながる、みんなで作る安心・安全なまち

1 環境にやさしい、自然と人が共生した暮らしの実現

環境に配慮した公共交通網が整備され、リニューアルされた公園や豊かな自然など、地域住民のふれあいの場が確保されている。

また、街路灯のLED化や再生可能エネルギーの導入推進など環境に配慮した生活基盤が整備されており、省エネルギー・省資源・リサイクルなどの持続可能な社会づくりの取組を、みんなが協力して進め、水と緑に恵まれた自然環境とエコな暮らしが共存している。

2 防災・防犯対策の充実

令和2年1月に100%に達した自主防災組織率が維持され、各組織において複数の防災士が活動している。また、地域による子どもの見守り事業等、防災・防犯に対する地域コミュニティの活動が盛んに行われている。地震や風水害などへの防災対策や、交通安全や防犯、空き家対策などに関する事業が一層充実しているとともに、安心・安全確保のための体制がより強化されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット






“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”



2030年のあるべき姿を実現するため、相乗効果や波及効果のある事業を横断的に展開し、重点的かつ優先的に取り組み、「住んでみたい、住み続けたい」と思われる、誰からも選ばれるまちを目指す。

(経済)

豊かな自然や歴史、文化などの地域資源を有効に活用し、新たな観光の創出に努めるとともに、企業誘致や起業支援を推進し、人材育成や経営支援等の活性化対策を進め、交流とにぎわいのある魅力あふれるまちを実現する。

春日部駅周辺や地域の中心となる各駅周辺の整備を推進するとともに、計画的な土地利用や便利に利用できる公共交通ネットワークを形成する。







ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.2	指標: バスによるアクセスが可能な鉄道駅数	
	現在(2017年度): 4/8 駅	2030年度: 6/8 駅
 9.1	指標: 春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合	
	現在(2018年度): 43.0%	2030年度: 67.0%
 11.2		
 8.3	指標: 企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の件数	
	現在(2018年度): 9 件	2030年度: 21 件
 8.3 8.9	指標: 食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合	
	現在(2018年度): 93.4%	2030年度: 95.0%



	8.9	指標: 観光入込客数	
		現在(2018年度): 1,704,798人	2030年度: 2,278,000人
	11.7		

(社会)

安心して子どもを産み、子育てができるとともに、子どもが幸せに育つよう、地域や社会全体で子育てをする環境の整備に取り組む。また、児童生徒一人ひとりを大切にされた教育の充実と、学校環境の整備を推進するとともに、地域社会と協力して青少年の健全育成を推進し、子どもの生きる力を育む。

だれもが、住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう支援を充実させ、健康づくりや病気の予防に対する支援を推進するとともに、防災力、防犯力を高め、安心安全に暮らせるまちを実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
	4.2	指標: 保育所待機児童数
		現在(2018年度): (4月1日現在) 33人
	2.1	指標: 高齢者安心見守り事業利用者数
	2.2	現在(2018年度): 54人
	3.4	
	17.17	
	11.3	指標: 自治会加入世帯数
		現在(2018年度): 64,846世帯
	17.17	




	11.5	指標: 防災士が1名以上活動している自主防災組織の割合			
	17.17	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年度):</td> <td>2030年度:</td> </tr> <tr> <td>68.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	現在(2018年度):	2030年度:	68.0%
現在(2018年度):	2030年度:				
68.0%	100.0%				
	11.1	指標: 春日部市に住み続けたいと思う市民の割合			
	11.7	<table border="1"> <tr> <td>現在(2016年度):</td> <td>2030年度:</td> </tr> <tr> <td>81%</td> <td>85%</td> </tr> </table>	現在(2016年度):	2030年度:	81%
現在(2016年度):	2030年度:				
81%	85%				

(環境)




春日部市の環境の未来を皆で考え、活動する市民・事業者・行政のパートナーシップ「かすかべ環境ネットワーク」により、協働して環境への取組を推進していく。

再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、省エネルギー等の取組により低炭素社会を実現し、地球温暖化対策を推進する。また、非常時における再生可能エネルギー電源活用等により災害に強いまちをつくる。



ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)				
	12.8	指標: かすかべ環境ネットワーク会員数			
	17.17	<table border="1"> <tr> <td>現在(2019年度):</td> <td>2030年度:</td> </tr> <tr> <td>88 者</td> <td>145 者</td> </tr> </table>	現在(2019年度):	2030年度:	88 者
現在(2019年度):	2030年度:				
88 者	145 者				
	7.2	指標: 住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)			
	7.3	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年度):</td> <td>2030年度:</td> </tr> <tr> <td>3,998 件</td> <td>6,600 件</td> </tr> </table>	現在(2018年度):	2030年度:	3,998 件
現在(2018年度):	2030年度:				
3,998 件	6,600 件				
	11.6	指標: 市域の温室効果ガス排出量			
	13.3	<table border="1"> <tr> <td>現在(2016年度):</td> <td>2030年:</td> </tr> <tr> <td>966 千 t-CO₂</td> <td>743 千 t-CO₂</td> </tr> </table>	現在(2016年度):	2030年:	966 千 t-CO ₂
現在(2016年度):	2030年:				
966 千 t-CO ₂	743 千 t-CO ₂				



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組			
① 人が行き交うにぎわいの創出			
<p>・コンパクトシティの実現と中心市街地の活性化</p> <p>自家用車に過度に頼ることなく、公共交通により医療・福祉施設や商業施設等にアクセスできるなど、連続立体交差事業(鉄道高架)など将来のまちづくりを見据えながら、多極ネットワーク型コンパクトシティを支える交通ネットワークを形成し、環境に配慮したまちづくりを実現するとともに、中心市街地においては、歩行空間を確保しつつ商業を中心とした機能の集約を誘導し、回遊性を高め、にぎわいを創出する。</p>			
ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	11.2	指標:鉄道・バスの1日平均乗降客数	
	11.a	現在(2017年度): 172,000人	2022年度: (現状維持)172,000人
<p>・かすかべビジネスプランコンテスト</p> <p>市の創業支援事業を広くアピールし、これから起業する人や新たな事業計画を持つ人にプラン発表の機会を提供するとともに、事業の拡大や次世代を担う若者などの人材育成を目的に、幅広くビジネスプランの募集を行う。</p> <p>地域に根ざした創業への機運醸成により、地域の産業振興と雇用の創出を促進する。</p>			
<p>・かすかベンチャー応援補助金</p> <p>市内の空き店舗を利用して創業を行う人・創業して5年未満の人に対し、創業の際にかかる費用の一部を補助し、新たな地域産業と雇用創出による地域活性化に取り組む。</p>			
ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	4.7	指標:市の特定創業支援事業「創業塾」を受けて起業した件数	
		現在(2018年度): 15件	2022年度: 18件
	8.3		
	8.6		

・かすかべ自治会カード事業

198の自治会が加盟する春日部市自治会連合会が実施主体として行う事業で、自治会加入世帯会員証としてカードを配布し、家族間の避難場所の共有や、災害時の情報取得などに利用できる。

また、協力事業者に提示することで割引などの特典を得られるので自治会加入の新たなメリットにするとともに、自治会員も地域の身近な事業者で購入を心がけることで地域経済の活性化や、事業者との普段からの顔のみえる関係づくりを通じた災害時の連携など循環型の地域コミュニティの形成に寄与する。

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	11.3	指標:自治会加入世帯数	
		現在(2018年度):	2022年度:
	17.17	64,846 世帯	67,300 世帯





② すべての世代にとっての快適な暮らし

・小児救急医療体制と特色ある教育

「春日部市小児救急夜間診療所」では、子育て世帯が安心して生活ができるよう、平日夜間の小児一次救急医療を担っている。今後も、地域で安心して適切な医療が受けられるよう、関係機関との連携を強化する。



また、子どもたちが豊かな人間性や確かな学力、健やかな身体など「生きる力」を育むことができるよう、特色ある教育活動を行い、いつの時代も子育て世帯に選ばれ続けるまちを実現する。


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3.2 3.3 3.4	指標:小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合	
	現在(2018年度):	2022年度:
	67.1%	71.2%
 4.1 4.6 4.7	指標:「伝え合い学び合い」に取り組む授業の普及割合(小学・中学)	
	現在(2017年度):	2022年度:
	小学 74.1% 中学 66.7%	小学 80.0% 中学 75.0%

・高齢者がいきいきと暮らすための支援

文化・スポーツ・三世代交流などの集う機会や活躍できる機会を、高齢者の身近な場所で実施することにより、健康づくりや生きがいづくりを支援し、高齢者がいつまでも心身ともに充実した生活ができるようにする。

少子高齢化が進む中でも、高齢者が支える側として活躍できるように支援し、元気で活力のあるまちを実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.7	指標:高齢者向け元気アップ教室の参加者数	
	現在(2018年度):	2022年度:
 8.5	606人	630人

	3.4	指標: 75 歳以上要介護認定率	
	17.17	現在(2018 年度): 25.1%	2022 年度: 26.0%

・幸福をもたらす世代間交流

人口減少と高齢化が進む武里団地居住者を対象に地域貢献に取り組む学生が在籍する大学等に対して、武里団地に居住するための家賃及び大学等までの交通費の一部を補助する。入居を促進することで人口増加とにぎわいの創出に資するとともに、多世代が交流する機会を提供することにより、地域全体を活性化させる。

また、親と子、そして孫の三世代が近くに住み、ふれあうことで、それぞれ経済的にも精神的にも、さまざまな面で助け合うことができる「三世代がつながるまち」を目指す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
	4.4	指標: 地域貢献活動を行った学生の延べ人数	
	17.17	現在(2018 年度): 192 人	2022 年度: 300 人
	11.1	指標: 三世代近居をはじめた世帯/年度	
		現在(2018 年度): 142 世帯	2022 年度: 200 世帯








③ 環境に配慮し自然と共生する暮らし

地球環境への配慮

市内一斉清掃の実施や自主的な清掃活動の支援を行い、地域を中心とした環境美化活動を促進することで、市民の環境配慮への意識の定着と環境美化の実現を図る。

また、春日部市は公共施設への再生可能エネルギー導入、グリーン購入の徹底、公用車の次世代自動車や超小型モビリティの導入を積極的に行い、率先して低炭素化に向けたアクションを行う。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6  12.8  14.1	指標: 環境美化活動の参加人数	
	現在(2018 年度): 49,538 人	2022 年度: 50,100 人
 7.1 7.2  11.7	指標: 公共施設の再生可能エネルギー導入容量	
	現在(2018 年度): 3,363 kW	2022 年度: 3,500 kW



・空き家バンク及び空き家リノベーション

春日部市空き家バンク制度の効果的かつ幅広い周知を展開し、空き家バンクへの登録を推進することにより、既存ストックの流通や活用を促進する。

また、市内の空き店舗を含む空き家のリノベーション工事(改修工事や解体後の建替え工事)に係る費用の一部を補助する空き家リノベーション補助制度を行い、空き家の利活用による市内への定住促進と地域の活性化を実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.1	指標:管理不全空き家等の改善数	
	現在(2018年度): 1,108件	2022年度: 997件



(2)情報発信

(域内向け)

【SDGsピンバッジ】

春日部市職員で構成する職員厚生会にてSDGsピンバッジを購入し、全職員に配付している。職員全員がバッジを身に着けることで、組織一丸となってSDGsに取り組んでいること発信している。

今後は、市民及び民間企業等とのコミュニケーションツールとして活用し、市内に普及させることで、春日部市が一体となってSDGsを推進している意識を醸成する。



【職員エコバッグ】

SDGsピンバッジ同様に職員厚生会により、SDGsのロゴをプリントした職員向けのエコバッグを作成して全職員に配付している。

プラスチックごみの削減を目的に、レジ袋を受け取らない取組を実践する。さらには、市民へのPRを行うことで、環境に配慮する意識を定着させていく。



【プラスチックごみ削減に向けた取組】

後述のプラスチック・スマート宣言に基づき、春日部市から発送する窓付き封筒の窓の材質は紙製とするなど、プラスチックごみ削減に取り組んでいる。また、会議開催時はマイボトル持参を呼びかけ、ペットボトル飲料の提供は行わない取組を実践している。

職員個人も、マイバッグ・マイボトル・マイ箸を使用することを宣言し、ワンウェイプラスチックを減らすための行動を実践している。こうした取組をさらに徹底するとともに、市民に浸透させることで市をあげてごみとなるプラスチックを減らしていく。

【市広報紙でのSDGsアイコン表示】

毎月発行している市広報紙では、特集記事に内容に見合ったSDGsのロゴとゴールのアイコンを記載することにより、市が行う事業などとあわせてSDGsに対する取組をお知らせし、市民に対してSDGsの啓発を行っていく。

【SDGsフォーラム及びワークショップの開催】

市域一体となってSDGsを推進していくにあたり、SDGsフォーラムや事業者向けのワークショップを開催し、市民や各事業者に向けて段階的にSDGsを浸透させていく。

(域外向け(国内))

【市公式ホームページ】

市公式ホームページでは、トップページにSDGsに関するコンテンツバナーを貼り付け、多くの方に見ていただけるよう取り組んでいる。

今後は、SDGsに関する取組やイベント等の情報をこまめに更新していくことにより、幅広く効果的に発信していく。



【埼玉県東部中央都市連絡協議会】

埼玉県東部中央都市地域における調和のとれた発展をめざし、広域的な行政課題について、調査研究及び連絡調整を図ることを目的に設置された協議会であり、春日部市と近隣の蓮田市、白岡市、宮代町、杉戸町を含む3市2町で構成されている。

広域的な行政課題について調査・研究するため、各分野における研究会や先進地視察を積極的に推進しており、本協議会でも、SDGsに関する情報の共有・発信を行うとともに、自治体間で連携して行うことが可能な取組について検討し、実践していく。

(海外向け)

【SDGs日本モデル宣言】

SDGs全国フォーラム 2019 において発表された「SDGs日本モデル」宣言に賛同しており、多くのステークホルダーとともにSDGsを推進し、広く発信していく。



「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向け、企業・団体・学校・研究機関・住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的抜抜の拡大や革新的技術の導入など、民間セクターの力を積極的に活用し、地域の課題を多面的解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代への対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主眼となるSDGsの推進を目指します。

【プラスチック・スマート宣言】

複雑化・多様化する社会的課題を包括的に解決するため、SDGsの視点から各施策を横断的に捉え、SDGsの取組を市自ら推進する「パイロット事業」として、環境省「プラスチック・スマート」キャンペーンに参加し、世界的な海洋プラスチック問題解決にアプローチする「春日部市役所プラスチック・スマート宣言」を行い、ゴール 12 及びゴール 14 に貢献する取組を開始している。

この取組を、まずは後述する自治体SDGsモデル事業として、人口が密集する団地を有するエリアにて取り組み、将来的には、エリアを拡大して春日部市全域で取り組んでいく。



(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

◆鉄道高架を見込んだ中心市街地の再整備

これまで鉄道により東西で分断されてきたまちが鉄道の高架化によってつながり、人々が行き交いにぎわいが生まれるだけでなく、駅前をはじめとした駅周辺の中心市街地を再整備し、公共交通を充実させながら、歩いて暮らせるまちを目指すことは同様の課題を抱える自治体のモデルといえる。

◆職員厚生団体との連携

職員厚生会によるSDGsの取組を行っている例はあまり多くはないと考えられる。

全職員にエコバッグを配付し、職員個人が身近なところからプラスチックごみの削減に取り組むことは、職員のSDGsに関する意識を高めることにもつながるものであり、他の自治体でも実行可能なものとする。

◆市をあげて取り組むプラスチックごみの削減

春日部市のモデル事業では、プラスチックごみの削減に向けた取組を行うものであるが、相当数の人口集積地であるエリアにおいて、同様の取組を進め、加速度的に浸透させることは、他市においても普及展開の参考となるものである。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

全国の郊外住宅団地再生のモデル！！

春日部市の取組は、かつて東洋一の団地と呼ばれた団地に焦点をあてながらも、エリアでの再生を目指すものである。開設当初はベッドタウンとして発展した地域も、人口減少、少子高齢化、団地の高経年化に伴うエリアのにぎわいの低下が大きな課題となっている。

そこで、包括連携協定を締結している大学をはじめ、市民、民間企業などのステークホルダーとも連携し、総合的に再生を目指す取組はすでに行われているが、SDGsを共通言語にさらに多くのステークホルダーを巻き込み取組を加速させた事業は、モデルとして示すことができる。

8つの駅が存在し、それぞれの駅を中心として市街地が形成されている市内においても、一つの駅周辺エリアをモデルとした本取組の効果が示されれば他の地域に応用することができる。

団地の規模に関わらず、同様の事例は全国に数多く存在しているものであり、同様の課題を抱える地域にとってのモデルとなるものである。本取組は、UR都市機構及びその他多くのステークホルダーとともに、まちの再生に取り組むものであり、春日部市をモデルとして、全国の郊外の住宅団地へ普及することが可能である。



1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次春日部市総合振興計画

2018年度(平成30年度)から2027年度(令和9年度)までの10年間を対象期間とした総合振興計画を策定済みであるが、SDGsの基本理念は、春日部市が総合振興計画を通して目指すべき姿と同様の方向性となっており、その延長線上に、春日部市が目指すSDGs未来都市の姿が浮かび上がってくるものである。

2020年(令和2年)1月には、第2次春日部市総合振興計画における各施策にSDGsのゴールとターゲットをマッピングし、SDGsのゴール及びターゲットが関連していることを明確にしなが、さらなるSDGsの推進を図っている。

マッピングをもとにSDGsの観点から春日部市における課題を整理し、重要度や優先度などの順位づけをしつつ、2020年度(令和2年度)に予定している前期基本計画の実施計画の見直し、2021年度(令和3年度)から予定している後期基本計画の策定に反映する。

2. 春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2次春日部市総合振興計画の各施策へのSDGsのマッピングをもとに見えてきた春日部市の課題や強みを検証し、SDGsの達成と地域創生を目指す、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定につなげていく。

次期戦略の策定にあたっては、国が示す新たな視点をはじめ、SDGsの理念を取り入れて2020年度(令和2年度)のできる限り早期に策定する予定である。

3. ローカル指標の設定

前述の各種計画及び次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって、SDGsを同時にマッピングし、各施策及び事業のKPIを設定していく。このKPIがSDGsのゴールやターゲットにおける春日部版ローカル指標として実装される。

この指標を市民の意見を交えつつ、絶えず検証しながら推進していくことで、目標を達成していく。

4. 春日部市立地適正化計画

2018年(平成30年)に策定した春日部市立地適正化計画では、利便性が高く日常生活に寄り添った魅力・活力ある拠点の形成、既存ストックを活用した快適で安全な居住環境の維持・更新や、各世代のニーズにマッチした戦略的な市街地の更新・再生と住み替え施策の両輪の推進により、「世代が循環する」持続可能な活力あるまちを目指すものである。

このように、SDGsの理念に通じる計画を既に推進し、持続可能な都市を目指して取り組んでいることは、春日部市の大きな強みとなっている。

5. 春日部市環境基本計画及びエコアクション 21

2018年度(平成30年度)から2027年度(令和9年度)までを対象年次として、省エネルギー・省資源・リサイクルなどの持続可能な社会づくりの取組を、みんなが協力して進め、水と緑に恵まれた自然環境とエコな暮らしが共存するまちの姿を目指した春日部市環境基本計画を策定している。

また、春日部市は2020年度(令和2年度)に、埼玉県内の自治体では初となる、エコアクション 21による環境マネジメントシステムを取り入れ、推進体制の強化に取り組んでいく予定である。

これらは、SDGsの理念に通じるものであり、春日部市として、より一層環境対策に取り組んでいくことを示し、ひいては地域の環境負荷低減に波及していくことを目指すものである。

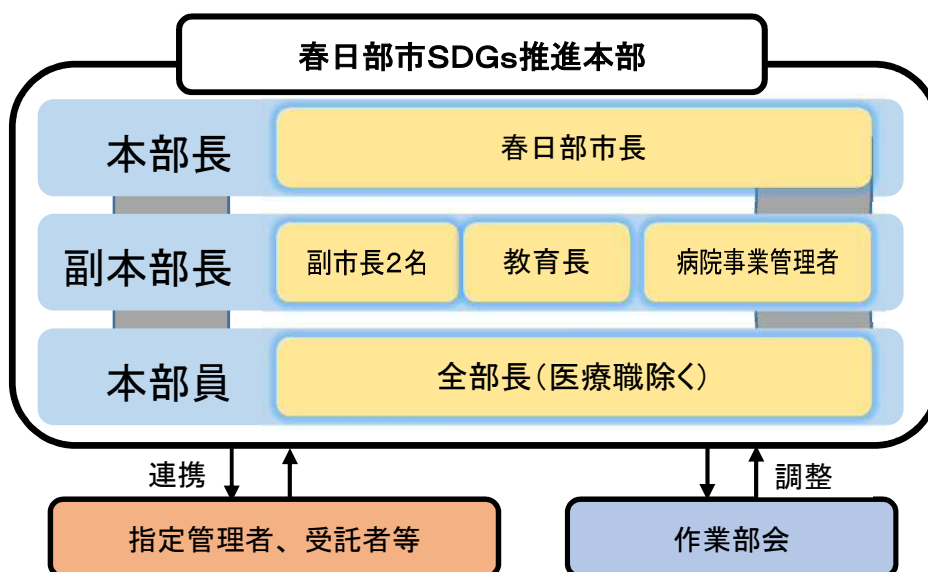
6. その他の個別計画

それぞれの分野ですでに策定されている個別計画についても、第2次春日部市総合振興計画と同様にマッピングを行い、SDGsとの関連性を明確にしていく。

今後策定する各種計画については、策定時にSDGsの理念を取り入れ、施策ごとにSDGsのゴールとターゲットを位置づけ、ゴールのアイコンを付す取組をすでに進めている。

(2) 行政体内部の執行体制

2019年(令和元年)9月30日に、市長を本部長とする春日部市SDGs推進本部を設置した。副本部長には、両副市長、教育長、病院事業管理者をおき、医療職を除く部長級を本部員として、全庁をあげてSDGsを推進している。各部長においては、所管する部局にSDGsの理念を浸透させる役割を担っている。



意思決定にあたっては、必要に応じて、担当する部長を部会長とした作業部会を設置し、事前調査等を行うこととしている。

第2次春日部市総合振興計画における将来像「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」の実現に向けて、SDGsの関連施策の展開例、市の取組などを示すことで、すべてのステークホルダーと一体となってSDGsを推進し、持続可能なまちづくりを実現することを目的に「春日部市SDGs推進方針」を定め、身近なところから一つずつ取り組んでいる。

【推進本部の役割】

①職員のSDGs研修

組織内でSDGsに関する取組を行う際や市民にSDGsについて説明する際には、各職員がSDGsの背景、自身の業務との関わりを理解している必要がある。

2019年度(令和元年度)は、管理職を対象に職員研修を実施し、2020年度(令和2年度)以降も随時全職員を対象に研修を実施することで、各職員がSDGsの背景、自身の業務との関わりを理解できるよう体制を整えている。



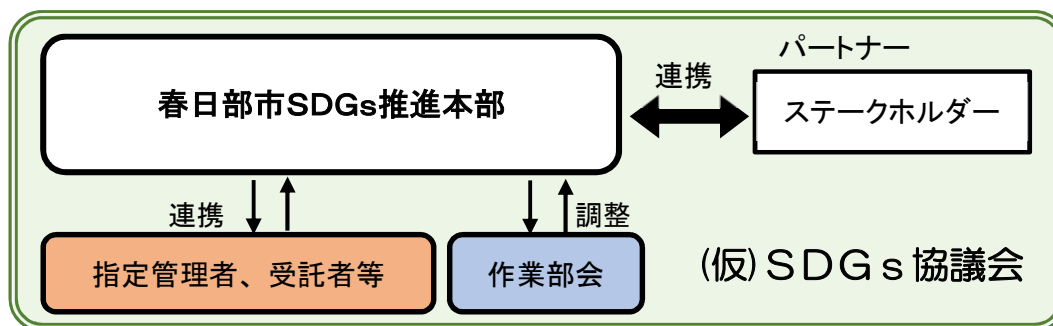
②各種行政計画へのSDGsの組み込み

前述のとおり、各種行政計画の策定や改定にあたっては、SDGsの要素を盛り込み、各事業がどのゴールやターゲットに結びついているのか表面化させていく。

③産官学民による推進

SDGsの推進にあたっては、ステークホルダーとの協働(参画性)が重要視されており、2030年(令和12年)のあるべき姿を、あらゆるステークホルダーとともに描き、春日部市の抱える課題を共有することとする。

SDGsの目標達成にむけて、市はあらゆるリソースを総動員し、ゆるやかにつながりつつ、市内全体の活動を活性化していく役割を担っている。これにあたり、(仮称)SDGs協議会を設置し、市全体へSDGsを浸透させる取組を行っていくものとする。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

独立行政法人都市再生機構(UR)

URが進める団地のストック再生や地域医療福祉拠点化を契機に、更なる連携強化を図り、地域の特性に応じた新たな機能の導入など多様なまちづくりを強力な連携のもと、進めていく。

鉄道事業者

春日部駅付近の連続立体交差事業を契機に、歩行空間の確保や商業施設の導入などを実現し、中心市街地のにぎわいを創出するとともに、市内各駅を中心としたまちづくりに際して連携を強化し、多極ネットワーク型コンパクトシティを実現する。

バス事業者

交通結節機能の向上及び歩いて暮らせる交通環境の形成に向けて連携を図り、多極ネットワーク型コンパクトシティを形成することで、過度に自家用車に頼らない環境に配慮したまちを実現する。あわせて、バリアフリー化を促進し、高齢者にとって利用しやすい環境を実現する。

金融機関

市内に店舗を置く各金融機関より、SDGsに関する取組の普及・セミナーの開催等に協力をいただく。また、すでに市内でも活用されているSDGs私募債の意義や目的を市とともにPRし、取組の啓発とさらなる民間資金の還流を創出していく。

春日部市自治会連合会

市内最大の任意団体であり、市民に最も身近な組織としてSDGsの推進と普及啓発に積極的に取組むことを表明している。その取組の第一歩として地域の先導役である全ての自治会長がSDGsピンバッジを着用し、市とともにSDGsの達成に向けた取組を進めていくこととしている。

春日部市社会福祉協議会

地域福祉の推進機関として、市民をはじめとした様々なステークホルダーと協力して、福祉のまちづくりを進める。

春日部市内における地域の支え合い活動を促進することで、「誰もが住みやすいまちづくり」を目指す。

東京大学高齢社会総合研究機構

春日部市職員を派遣し、連携して高齢社会の諸問題に関する研究を行っている。高齢化が進む中、真に取り組むべき施策を追究し、春日部市とのコラボ事業を展開し、いつまでも健康でいきいきと暮らせるまちの実現を目指す。

包括的連携協定

市内における地域のより一層の活性化及び市民サービスの向上を図り、相互連携と協働による活動を推進する企業・大学等(14 事業者等)。まちづくり全般を協働で推進するパートナーとして、SDGsの視点を取り入れながら、17 のゴールにむけた取組を積極的に行うことで、市内だけでなく市外にも波及させていく。

健康づくりにおける連携・協力に関する協定

市民の健康増進を図るとともに、健康的な生活を実現するため、市と連携・協力してこれに取り組む、または取り組もうとする事業者(2事業者)。すべての世代が健康で暮らすことができるまちの実現に協力いただく。

災害時応援協定

災害発生時に市だけでは対応できないことへの支援や、市の備蓄品では足りないときの優先供給などについて、57 の民間事業者と応援協定を締結している。また、国・県・市町村とも11 の相互応援協定を締結しており、いざという時に、誰一人取り残さないための連携を推進している。

2. 国内の自治体

埼玉県東部中央都市連絡協議会

春日部市を含め、近隣3市2町で構成する埼玉県東部中央都市連絡協議会に参加し、協定により公共施設の相互利用や広域防災体制の強化を行っている。定期的に行う勉強会では、SDGsをテーマに意見交換や研修を行っていく。

さいたま市

さいたま市はSDGs未来都市であり、東日本の交流拠点都市を掲げている。隣接する業務核都市として積極的に交流・連携を図りながら、SDGsの普及展開にも取り組んでいく。

首都圏業務核都市

広域的な連携・交流の拠点としてのネットワークを活用し、各自治体との情報共有により効果的な取組等を検討していく。

自治体間連携

春日部市と同様の課題を抱える自治体と連携しながら、その課題解決に向けた情報共有を行い、地方創生に取り組む。また、近隣自治体とも連携しながらSDGsに関する情報交換及び市民への普及展開を行っていく。

3. 海外の主体

オーストラリアのフレーザーコースト市(姉妹都市)

アメリカ合衆国のカリフォルニア州バサディナ市(友好都市)

春日部市での取組を発信するとともに、これらのネットワークを通じて、SDGsに関する相互連携の事業実施など国際的な取組の推進を検討していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①SDGsパートナー制度

SDGsの達成に向けて、SDGsに関連する活動に取り組んでいる又は関心を持っている団体が、交流や情報交換を通じて、各々の活動の活性化を目指すとともに、SDGsの普及啓発を行っている。この制度において、パートナー間のマッチングも行っていく。

〔対象：企業、教育機関、特定非営利活動法人、市民団体等〕

自治体SDGsモデル事業についても多くのステークホルダーが関係しており、こうしたつながりにより、その取組の実施を加速させる。

今後は、裾野を広げていく段階で個人についても検討し、さらなる拡大を狙う。



活動&情報発信により市域全体への浸透も加速！

②SDGs私募債

金融機関が行うSDGs私募債を活用して、SDGsに関する取組を促進し、継続的な資金の還流も生み出すことにより、自律的好循環をもたらす。

こうした取組を市公式ホームページ・SNS等で広く公表・周知していくとともに、さらなる協力・参画を呼びかける。また、後述の自治体SDGsモデル事業に取り入れ、市内に広げていくとともに、市外へも発信していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

高齢化率 **48%**への挑戦！！

～世代が循環する東洋一の団地再生～

(課題・目標設定)

ゴール 11 ターゲット 11.1、11.2

ゴール 12 ターゲット 12.5

ゴール 17 ターゲット 17.17



武里団地

【UR 都市機構】

竣工時：9街区、約 6,000 戸

入居開始：1966 年(昭和 41 年)

敷地面積：約 48.2ha



東武スカイツリーライン武里駅周辺エリアは、かつて「東洋一の団地」と呼ばれた武里団地が立地する、高度経済成長期に急激に人口が増加した地域である。

入居開始から、50 年が経過し、団地設備や住棟の高経年化、入居者の高齢化等を背景に、近年は人口減少が進行し、最多人口の 50 パーセント以下にまで、減少している。また、高齢化率も 48 パーセントを超える状況となっており、地域の担い手不足やにぎわいの低下は課題となっている。

ある意味、春日部市全体の未来の縮図とも言える状況となっている武里駅周辺エリアをモデルエリアとして、世代が循環するまちの形成に向けた取組を展開し、その取組を市域全体に広げていくことで、市全体を持続可能な都市としていく。

武里団地においてUR都市機構では、ストック再生(集約)の推進を図るとともに地域医療福祉拠点化の取組を推進している。このUR都市機構によるストック再生(集約)事業と

春日部市立地適正化計画に基づく都市再生のハード面での連携に加え、SDGsを切り口としたソフト面での取組を融合する、これまでに前例のない新たなまちづくりの手法を確立し、未来につながる持続可能な都市の形成を実現するとともに、武里駅周辺エリアの取組を市域全体に広げていく。

そして、春日部市をモデルとして、全国の郊外の住宅団地へ普及展開することが出来るものとする。

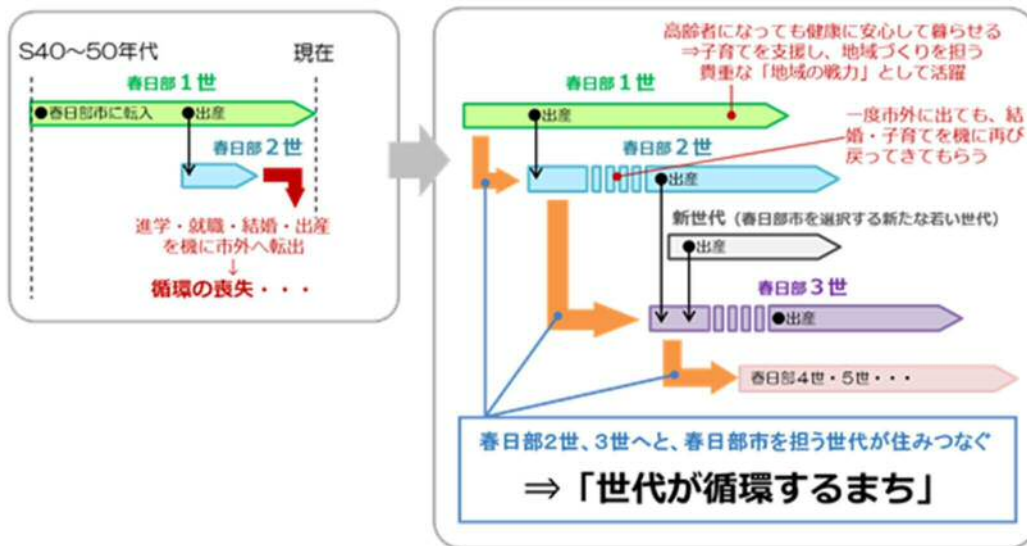
※武里団地の高齢化率(令和2年1月1日現在)

	世帯数 (世帯)	人口 (人)	65歳以上 人口(人)	高齢化率 (%)	単身高齢 世帯率(%)
武里 団地	5,279	8,677	4,169	48.0	15.3
市 全体	106,924	234,137	71,400	30.5	5.6

※単身高齢世帯は75歳以上、平成30年10月1日現在

(取組概要)

形成されてから50年が経過し、高い高齢化率となっているエリアにおいて、若い世代を呼び込みつつ、高齢者が健康でいきいきと安心して暮らすことができる取組を行い、「人」も「まち」も「世代」もすべてが循環する仕組みを構築することで、幸福感を得られるエリアを形成し地域ににぎわいを取り戻す。



(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

課題: 魅力あふれる場の創出

→ストックの高経年化、数少ない女性活躍の機会


①-1 空き店舗の有効活用

武里駅周辺エリアは、東武スカイツリーラインに伴う沿線ミニ開発やUR都市機構による武里団地の整備により市街化が促進してきたところである。しかし、このエリア、特に武里団地については、高齢化の進展が著しく、地域の活力低下が課題となっており、商業・文化施設等の集約や既存ストックの有効活用による既成市街地の更新を図り、駅周辺のにぎわいを創出していく。

具体的には、駅周辺の空き店舗のリノベーションの推進し、併せて、高齢者をはじめ誰もが快適・安心に利用できる歩行空間を確保することで、駅から武里団地の歩行動線が強化され、武里団地の高齢者の外出機会が増加することで、エリア一帯の交流促進が図られる。

UR都市機構による事業と、駅周辺のにぎわいを創出させるための方向性がマッチすることで、大きな相乗効果や波及効果が期待でき、駅周辺を中心とした地域全体の経済活性化につながる。

こうした取組により、空き店舗が減少するだけでなく、特色ある場所を提供し、「いつてみたい」と思わせる空間を創出することができ、エリア内外から人が集まり、にぎわいが創出されるエリアを形成していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標: 空き店舗活用社会実験数	
	現在(2019年度):	2022年度:
 12.5	—	2件

①-2 母親が輝く未来の私ビジネス

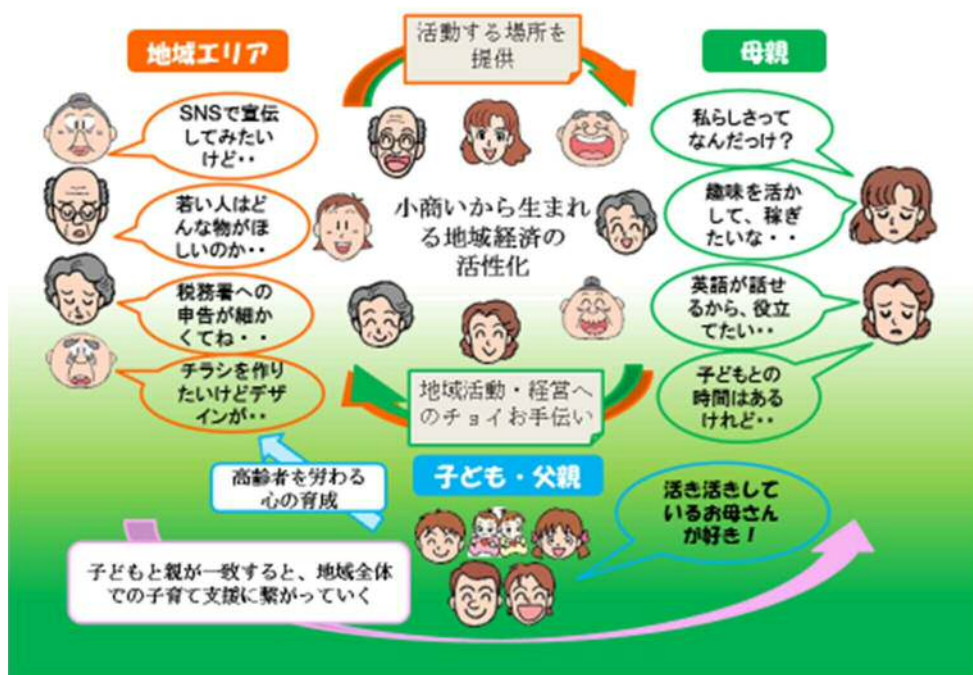
都心に通勤する世帯が多い中、核家族化が進進し地域社会とのつながりが薄れている。特に武里団地内の年少人口は武里団地の総人口に対して、4.2%と非常に少なく、母親たちのコミュニティが形成しにくい環境である。


生き方や生活スタイルなど、多様な形が生まれつつある中、社会から取り残されていると感じてしまっている母親たちへ、子どもと遊ぶ場所の提供だけでは満たされない子育て

支援。「母親」でも、「妻」でもない、「自分」はどこにいるのかと感じている母親。社会と接点を持ちたいと思っている母親。キャリアブランクに不安を感じて働くことを躊躇している母親たちをつなげて、「心地良い場所」「心地良い働き方」を創り出す。

子どもを預けなければ働けないという固定概念を払拭し、働きながらみんなで一緒に子どもも育てる「柔軟に働ける場。小商い」。自然と人が集まり、新しい出会いに刺激されて、自分のスキルや好きなことが化学反応を起こして成長し、一人の女性としてエンパワーメントしていく。自分の住む場所で働き、稼げる人になれる。ここでのささやかなつながりが、地域の小さな経済の循環を生み出していく。

空き店舗を活用して大学生と連携しながら、地域の「ちょっと手伝ってほしい」というニーズに応え、地域に根付いた小商いへとつなげる。将来的には地域での体験・経験やスキルを活かして創業し、やがて大きな経済の好循環へと発展していく環境整備を進める。



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.a	指標：母親が輝く未来の私ビジネス事業への参加者数	
	現在(2020年3月)： —	2022年： 延べ 60人/年
 8.3 8.8	指標：小商いによって得た収入額	
	現在(2020年3月)： —	2022年： 総額 10万円

①-3 持続可能なまちに向けた再生



武里団地は、旧日本住宅公団(現:UR都市機構)により整備され、昭和 40 年から入居を開始した約 6,000 戸の大規模団地である。しかし、現在は団地の高経年化への対応が課題となっているとともに、高齢化が加速しており、団地の再生が求められている。

UR都市機構は、将来の土地利用の方向性を踏まえ、高齢者や子育て世代等、多世代の交流促進に寄与する施設を導入するとともに、若年世帯が安心して住み続けられるよう住戸の改修を行う等、にぎわいの創出を行う。

あわせて、春日部市では、駅周辺の豊富なストックを最大限に活かしていくことで、多様なニーズに対応したリノベーションを推進していく。

これらをきっかけに、エリア全体の住民と子ども、その親世代をつなぐ新たな活気のある拠点を創り出し、魅力あるまちへと子どもと共に成長し、世代が循環していくことによってエリア価値を高める。

さらには、民間運営等による雇用の創出、経済の活性化を図り、居住区間・就労空間としても持続可能なコンパクトシティを実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1	指標: リノベーション件数と施設創出数	
 12.5	現在(2019年度): リノベーション件数:— 施設誘致数:—	2022年度: リノベーション件数:5件 施設誘致数:1施設

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:40,355千円

② 社会面の取組

課題: 超高齢社会への対応

→ 全国平均以下の合計特殊出生率、子育てに対する不安

→ 単身高齢世帯の増加と孤立化

②-1 多世代が交流する機会の創出

高齢化が進展し、特に単身の高齢者が増加している中で、地域とのつながりが薄れ、孤立化する高齢者が増えてきている。地域に居場所があることは、住み慣れた場所で、安心して暮らしていくことができることに加え、地域内で顔の見える関係を築くことができ、災害時等の助け合いにもつながる。



こうしたつながりの場として、武里団地では、住民が主体となって、月1回の「お茶飲み会」、毎週水曜日にはコミュニティカフェ「ふれあい喫茶」を、約10年もの間、開催しており、常時100人程度の地域住民が交流する。ここでは、近隣小学校の児童や保育園の園児が訪れ、歌や楽器の演奏を披露するなど、地域住民と子どもたちのふれあいがある。ほかにも、公民館では、育児中の親子が集う場「子育てふれあいサロン」や音楽を中心とした「出会いの広場」が開催される。

こうした交流の場を使い、地域に暮らす高齢者が、培ってきた経験や、知識、専門性を活かせる活躍する場を創り出す。経験という貴重な財産を次世代につなぐ場となる。子どもやその親の若い世代と高齢者が交流を持つことで、これまでの豊富な経験から知恵が伝承される。また、高齢者にとっても、若い世代、特に子どもたちと交流を持つことは、生きる活力を生み出すものである。

交流を持つことによって、お互いに心を寄せる意識の醸成につながり、安心・安全で住みやすく、子育てしやすい環境がさらに良くなり、多様な人々を受け入れる優しいまちに発展していく。

こうしたそれぞれの活動をリンクさせることで、地域住民の力で創出されたコミュニティの場を持続可能なものとするため、次世代の地域の担い手の発掘を促し、幅広い世代の交流を促進し、地域全体の活性化へつなげるものである。



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: コミュニティ活動の活性化に関する満足度	
	2016 年度 74.4% (満足度調査5段階評価で 5・4・3を選んだ人の合計)	2022 年度 75% (満足度調査5段階評価で 5・4・3を選んだ人の合計)
 4.2	指標: 地域子育て支援拠点事業年間参加者数(武里団地エリア)	
	現在: (2018 年度) 4,069 人	2022 年度: 4,161 人

②-2 幸せなシニアライフの実現

高齢化が進む武里団地において、UR都市機構では、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を目指すため、UR賃貸住宅団地の地域医療福祉拠点化に取り組んでいる。

主な取組として、①地域における医療福祉施設等の充実の推進、②高齢者等、多様な世代に対応した居住環境の整備推進、③若者世帯・子育て世帯等を含むコミュニティの形成の推進の3つを掲げ、団地を含む地域一帯で、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちの実現を目指している。

ライフステージの変化によって、高齢者は家庭や職場以外に、趣味や社会活動といった個々の価値観が反映される居場所を必要としている。高齢者世帯が年々増加している中で、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域のサポート力の強化が課題である。その状況を踏まえ武里団地では、電球の交換などのちょっとした困りごとを地域の力で解決する住民主体の「力になり隊」の活動や、団地内を4つの地域に分けて、自治会・民生委員を中心に地域住民も加わり「支え合い会議」を行い、地域の情報交換や新たな取組の相談、支え合い活動を行っている。さらに、年に数回実施する全体会では、団地の管理組合、小学校、認定こども園、スーパー、薬局、UR都市機構など武里団地にかかわりのある20を超える団体が協力して様々な課題に向き合い地域で共同してインフォーマルサービスや地域のつながりづくりを展開している。

この取組の中で、地域包括支援センターや地域住民が主体となって認知症への対応啓発DVD「ずっと、ここで…～認知症になっても安心して暮らせる武里団地へ～」を作成したり、担い手養成の場「男のセカンドライフ大学校武里団地校」を2019年度(令和元年度)から開校したりしている。

「男のセカンドライフ大学校武里団地校」は、現役引退後の男性に焦点をあて、社会参加を促し、これまでに培った能力を発揮する場、社会的役割を持つことで生きがいがづくり、

自宅以外の居場所、仲間づくりの場へとつなげる。

こうした取組をさらに充実させ、地域で支えあう仕組みをつくり年齢を重ねても、単身になっても安心して武里団地に住み続けられる環境を整備していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.1	指標: 武里団地に住み続けたいと思う割合 (市民意識調査:「住み続けたい」、「できれば住み続けたい」の合計の割合)	
	2016 年度: 83.0%	2022 年度: 85.0%
 2.2	指標: 団地支え合い会議の開催数	
	現在(2019 年度): 年 2 回	2022 年度: 年 3 回
 3.4		
 17.17		
 4.7	指標: 男のセカンドライフ大学武里団地校の参加者数	
	現在(2019 年 12 月): 延べ 21 人/年度	2022 年度: 延べ 60 人/年度
 5.1 5.4		

(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額: 17,177 千円



③ 環境面の取組



課題: 自然と人の共生

→環境負荷に対する配慮の不足、自然に触れる機会の減少

③-1 環境に配慮したまちの再生

武里団地の敷地内は、緑がとても多く、サクラ、ハナミズキ、アジサイなどがおりなす四季折々の風景を楽しむことができる。また、大通りの街路樹については、ケヤキが等間隔にきれいに植えられ自然豊かな環境が整っており通行者も歩いていて心地良い。

今後は、これらの風景にさらに愛着をもってもらうための景観づくりに挑戦する。例えば、車道と居住エリアがはっきりとした団地の特性を活かし、ウォーキングコースを設定し花植えを行うことで、地域のシンボルであるケヤキ並木と一体となつてうおいのある市街地形成を図ることができる。また、緑地の公共空間の整備と一体的に行うことで、地区の魅力を高める景観整備を図ることができる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.7	指標: 花植え参加人数	
	現在(2019年度):	2022年度:
	—	30人
 15.5		

③-2 自然と共生するエリアの形成

・自然観察と環境教育の推進

武里団地は、大きく育ったケヤキやサクラなど多数の植物が息づき、並木道や大小の公園を有している。こうした景観を再評価するとともに、地域の人々が自然との触れ合いを楽しみながら、自然や環境にやさしい暮らしを営み、団地や地域の環境を承継していくことを支援していくために、自然観察会の開催、自然マップの作製及び、地域の小学校へ環境活動を行う市民を講師として派遣する環境学習講座を実施する。




市民が、多様な生き物と触れ合い、四季を感じながらうおいのある生活を送ることができるよう、自然と共生するエリアの形成を推進するとともに、子どもから高齢者まで幅広い世代が一緒に触れ合えるようUR都市機構と連携して利用ニーズにあった公園の有効活用を行う。

春日部市では、プラスチック・スマート宣言を表明し、プラスチックごみ削減に向けた取組を進めている。これを、市全体の取組として広めていくためには、市が先導的な取組を進めていくと共に、地域住民に周知を行う必要がある。そこで、武里団地をモデル地域として、地域住民が率先してプラスチックごみを削減していく取組を進めていく。具体的には、マイバッグ、マイ箸、マイボトルの3Mアクションを実践する。既に団地自治会では、自治会員に対してマイバッグを配布し、買い物時にレジ袋を極力受け取らない取組をスタートしている。また、団地内で行われる各種イベントにおいても、極力、ワンウェイプラスチックを使用しない取組を進めていく。さらには、この取組を他の地域にも波及させていく。

・団地の定期メンテナンス時における対応

近年における記録的な猛暑日が全国的な課題となる中、今後、屋上防水の工事実施時には、表面に、従前より明度の高い仕上材を採用することで、夏季の日射による屋根面への熱取得を減らし、室内の温熱快適性向上に配慮していく。

これにより、居住者の健康維持という社会面への効果も期待する。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 15.1 15.5	指標: 武里団地エリアでの自然観察会の開催		
	現在(2020年1月):	—	2022年: 2回/年
 13.3 17.17	指標: 小学生向け環境学習講座講師協力者数		
	現在(2020年1月):	17人	2022年: 20人
 12.5 12.8 14.1 14.2	指標: 日頃から環境問題について意識している人の割合		
	現在(2016年):	78.1%	2022年: 80%
	(「意識している」、「どちらかといえば意識している」の合計の割合)		(「意識している」、「どちらかといえば意識している」の合計の割合)

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 20,020千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

世代が循環する東洋一の団地再生



(取組概要)

市内でも十数年先を行くほどの高い高齢化率である団地と、その周辺エリアにおいて、「人」をつなぐ“交流”、「まち」をつなぐ“移動”、「人」と「まち」をつなぐ“魅力”が存在することによって、すべてがつながり、世代が循環し続ける持続可能かつ幸福感のあるエリアの形成に向けた仕組みを3年間で構築する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:59,878千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

1. 「人」をつなぐ「交流促進」

次に掲げる「ワークショップフェス」及び「寺子屋」は、包括的連携協定を締結している地域の大学生から提案されたもので、自らが運営主体となって取り組む事業。

<ワークショップフェス>

団地に居住し地域貢献活動を行う学生や、包括的連携協定を締結している近隣大学に通う学生が、学生サークル活動や特色ある学科で学んだ知識を活かし、自治会や商店街等の地域人材と連携して、創作活動やスポーツ、縁日など、様々な分野が総合された地域密着型の体験型イベントを開催し、子どもの思い出作り、地域住民の生きがいと健康の維持・増進の機会を提供するとともに、「人」の交流を促進することにより、地域経済を活性化させる。また、団地で育った若者が貢献者の一人として地域に関わりを持つことを通じて、

地域への愛着の醸成及び地域定着を促進し、若者の定住増加と高齢化率の減少につなげる。

＜寺子屋＞

人口減少に伴う労働者不足から高齢者の再雇用と労働環境の整備の必要性が高まっている。一方で、親の収入や生活環境の格差による教育機会の不均等の解消が求められている。そこで、まちの教育力向上を目的として、様々なスキルをもった定年退職後の高齢者を先生として雇用し、高齢者個々人の経験やノウハウを活かして、子どもたちへの学習支援とともに、知識や経験を伝承する仕掛けとして「寺子屋」を開設する。地域一体となって子どもたちと触れ合う安心と教育面での魅力が増加し、これらの取組が評判となって広がることで、子育て世代の増加を目指す。

また、この取組の中で、環境に関する教育を取り入れることで、普段から環境問題について意識することにも期待できる。

2. 「まち」をつなぐ「移動環境整備」

＜グリーンスローモビリティ＞

地域の交通事業者やUR都市機構、武里団地の住民をステークホルダーとして、武里団地内を周遊するグリーンスローモビリティの実証実験を実施する。グリーンスローモビリティにより、子育て世代や高齢者、障がい者など、外出に控えめとなっていた人の積極的な移動機会を創出するほか、世代間交流の促進や地域の活性化を図る。あわせて、自家用車への過度な依存を減らし、環境に配慮した移動を定着させることで、環境意識の向上を図る。

将来的にはグリーンスローモビリティの運営を、地域住民に担ってもらうことで、地域における持続可能な交通モードを目指す。

3. 「人」と「まち」をつなぐ「魅力創造」

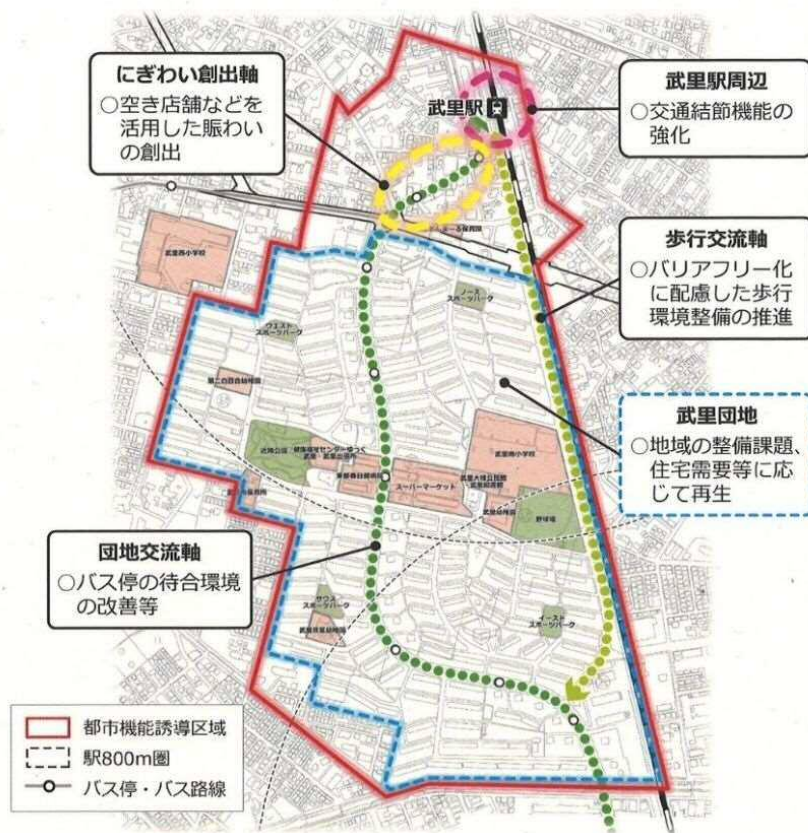
＜創業支援＞

武里地域への若者の関心、人の流れの創出を目的として、春日部市空き家バンク(空き家等情報の標準化・集約化を図り、簡単にアクセス・検索できるようにしたシステム)を利用し、武里地域内にある空き家・空き店舗をリノベーションすることにより、老若男女問わず楽しめるような販売店や展示会・イベント等を行うスペースを創出する。

既存ストックを活用することにより、新たな資材を使わないことでCO2の排出抑制につながるだけでなく、魅力ある拠点を作り出し、雇用も創出される。

これにより、「人」が回遊し、健康増進と孤立化抑制に期待できるほか、「人」がふれあう機会を創出することができる。

■ 武里駅周辺における拠点形成イメージ



KPI (三側面をつなぐ統合的取組における相乗効果等)

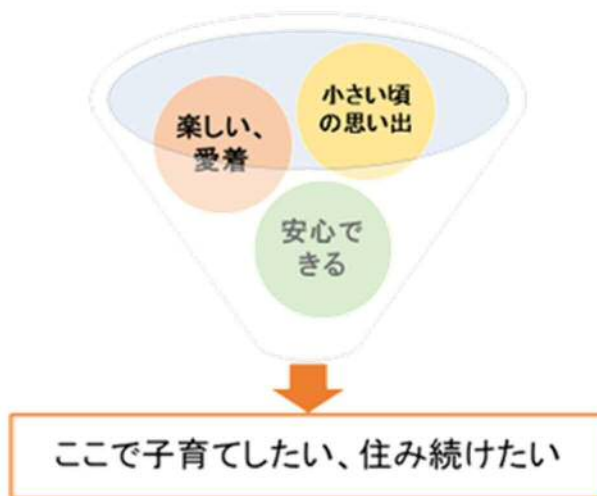
指標: 武里団地の高齢化率

現在(2020年1月):

48.0%

2022年:

47.0%



三側面をつなぐ統合的な取組により、若者や女性、高齢者等の新たな雇用が創出され、これまで孤立感、孤独感を感じていた方が社会とのつながりを持つことで、全ての住民が地域の一員として生きがいを持って安心して暮らしていくことが出来る。

また、地域住民を中心とした子どもたちへの教育支援により、所得格差による学力格差や、学習の遅れをフォローすると共に、地域の高齢者の知識や経験を次世代に承継することで、学習面のみならず、子どもたちの社会での生きる力を育む。

さらに地域をつなぐ交流事業を推進することで、多世代のつながりが生まれ、様々な年代が自分たちの長所を生かした支え合いが生まれる。

これらの取組を武里エリアで実施するとともに、環境に配慮した移動手段を用いて、閉じこもりがちな高齢者や、社会とのつながりが希薄となっている方への外出機会へとつなげる。

一見、それぞれ個別の取組にも見えるが、これらの取組は、地域住民、そして産官学等の様々なステークホルダーが連携し、経済、社会、環境の三側面に対し、相乗効果を生み出す一つのパッケージとして取り組み、全ての世代、全ての「ひと」が「まち」を愛し、次世代へと受け継いでいく。

なお、この取組は、ステークホルダー(包括的連携協定を締結している大学)と取り組むことにより、継続して若い世代を取り入れていくことを目指すものである。



(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

・既存ストックの有効活用

武里エリアについては、むやみに建物を取り壊すのではなく、既存ストックをリノベーションするなど有効活用することで生活エリアの質の向上を図る。また、小商いスペースなどにぎわいの拠点を整備することで、居住人口と交流人口の増加を図り、建物とあわせ地域経済の再生を図る。さらには、既存ストックの有効活用が建物解体から出るCO2の排出を抑制することができるため、省エネルギー・省資源の環境にやさしいまちづくりにつなげていく。

UR都市機構と連携し、施設の設置においては、多世代交流の促進に寄与するような施設の導入により、にぎわいの創出とコミュニティの拠点を形成していく。

また、誘致、支援を行う事業者には、SDGsや環境の取組を事業計画に盛り込むことを促すことで、低炭素で環境に配慮した事業活動が期待できる。

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 既存ストック活用件数

現在(2020年1月):

2022年:

— 5件

指標: SDGsに取り組む、誘致・創業支援事業者数

現在(2020年1月):

2022年:

— 5者

(環境→経済)

・自然環境の付加価値による居住促進とにぎわい創出

自然と共生するエリアの形成による、自然豊かな落ち着いた環境でのんびりとゆとりのある暮らし、公園の有効活用による、子育てがしやすく交流の場のある多くの世代がいきいきできる暮らし、付加価値のある暮らしのPRにより武里団地への居住を促進することで、地域経済が活性化していく。

また、公園では子どもから高齢者まで多数の市民の集まる新たなイベントを、多様なステークホルダーとの連携により実施することにより、新たなにぎわいの創出や経済への相乗効果が生まれる。

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：武里団地の居住者数	
現在（2019年10月）： 8,722人	2022年： 9,000人
指標：公園でのにぎわいイベントの開催	
現在（2020年）： —	2022年： 1件

（3-2-2）経済⇄社会

（経済→社会）

・出かけたくなるエリアの整備による健康増進と孤立化抑制

武里駅周辺の空き店舗（商店街等）の有効活用やリノベーション、そのスペースを利用した創業支援（小商い）等により駅周辺を人から選ばれる魅力的なエリアとなるよう環境整備を行う。経済面では、学生や子育て世代の小商いのチャレンジの場となり、市民の交流が促進されることで、消費行動の増加が見込まれる。社会面では、地域住民の徒歩圏内の外出や住民間の新たな交流が促進され、健康増進や生きがいの形成、孤立の抑制という相乗効果（新しい価値）が創出される。

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：外出を控えている人の割合の減少（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より）	
現在（2016年12月）： 15.1%	2022年： 14.0%
指標：リノベーションされた小商いスペース利用事業者数	
現在（2020年1月）： —	2022年度： 3者

（社会→経済）

・交流によるにぎわい創出と地域経済の活性化

団地に居住し、地域貢献活動を行う学生や、包括的連携協定を締結する大学の学生と地域住民の新たな交流と、地域に暮らす高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を活かす場として、ワークショップフェス、寺子屋、子どもの居場所創出、地域医療福祉の拠点等を創出する。これにより、社会面では地域コミュニティが活性化されるほか、高齢者は役割

を持つことで社会参加を促され、生きがい形成される。経済面では、地域全体が活性化されることで地域のにぎわいが創出され、地域のブランド力が向上し、このエリアに居住を希望する人が増え、地域経済が活性化される相乗効果をもたらす。

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：ワークショップフェスの参加者数	
現在（2020年1月）： —	2022年度： 300人

（3-2-3）社会⇔環境

（社会→環境）

・環境に配慮した移動による温室効果ガスの削減

グリーンスローモビリティの利用により、これまで様々な理由で移動に不自由さがあり外出に消極的であった高齢者や障がい者、子育て世帯をはじめ多くの人々の移動手段を確保する。また、まちのにぎわいの創出等の地域課題に寄与するとともに、公共交通の利便性の向上により、住民の自家用車への過度な依存からの脱却と、及び自家用車から公共交通機関への転換を促進する。

これにより社会面では、外出意欲を促し地域と関わりを持つようになり孤立を防ぐ効果が見込まれる。環境面では、移動による温室効果ガスの削減、排ガスによる大気汚染の緩和等の相乗効果が創出される。

グリーンスローモビリティの運行にあたっては、地域住民等による運営組織を立ち上げ、あわせて、低炭素社会への意識の醸成を図る。

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：運営組織への参加者数	
現在（2020年1月）： —	2022年： 15人
指標：市域の温室効果ガス排出量	
現在（2016年度）： 966千 t-CO ₂	2022年： 874千 t-CO ₂

・環境に配慮する意識の波及

ワークショップフェス、寺子屋等による多世代の人の交流に、環境活動や環境意識啓発を取り入れることにより、日頃から環境問題について意識する人の割合が増えることが期待できる。また、学校においてもSDGsの教育を進め意識向上を図っていく。これにより、

地域住民が一体となった環境保全活動が活発化するとともに、環境保全に取り組む人材の育成につながるという相乗効果が創出される。

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：日頃から環境問題について意識している人の割合	
現在（2016年）： 78.1%	2022年： 80%
指標：市民の環境に関する各種取組の実施率	
現在（2016年）： 45.6%	2022年： 65%



（環境→社会）

・団地居住者の健康配慮

高齢者の団地における熱中症が増加している中、室内の温熱快適性向上に配慮することにより、熱中症の発症予防など、居住者の健康維持につながるという相乗効果が期待できる。

・自然との共生がもたらす心地よい生活空間

自然豊かなまちづくり、公園の有効活用、ウォーキングコースの設定等に取り組むことで、高齢化・核家族化・単独世帯の増加により、人と人とのつながりが希薄になりがちな地域住民に、「活動を広げる新たな交流の場」、「レクリエーションの場」、「自然や生き物とふれあう場」を創出する。

多様な世代間の交流、運動による体力の向上、自然との親しみにより、地域住民の心身の健康の増進に寄与するという社会面における相乗効果が期待できる。

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：心身ともに健康だと感じている、またはどちらかといえば感じている人の割合（市民意識調査 居住地別：武里団地）	
現在（2016年）： 61.7%	2022年： 66.7%

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
UR都市機構	<p>武里団地や武里第二団地について、UR都市機構では地域医療福祉拠点化の取組を推進しており、多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まちづくりを目指し、団地を中心として、住み慣れた地域で最期まで住み続けられることが出来る環境(Aging in place)を実現すべく様々な取組を実施している。</p> <p>各種取組に対して、既存ストックの活用や住民への周知等、武里団地をフィールドとした取組全体を下支えし、地域活性化の取組を広く発信する。</p>
包括的連携協定大学 (共栄大学) (埼玉県立大学) (日本工業大学)	<p>市内に立地し、教育学部を有する共栄大学、武里エリア付近に立地し、保健医療福祉学部を有する埼玉県立大学(越谷市)、工学系の学部や建築学部を有する日本工業大学(宮代町)といった、それぞれ特色ある教育環境を有する大学に在籍する学生と地域住民、UR都市機構、市が連携して、多世代が交流する事業を推進する。また、各大学の情報発信ツールを活用して、産学官と地域住民による武里団地の取組を広く発信する。</p>
包括的連携協定企業	<p>包括的連携協定を締結している企業と市の緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、市内における地域のより一層の活性化及び市民サービスの向上を図ることで、地域の活性化に寄与する。</p>
東京大学高齢社会総合研究機構	<p>高齢社会に対応した活力ある社会を構想し実現するため、実効性のある政策提言や、望ましい社会システムのモデルの構築に取り組んでおり、高齢社会の諸問題について、連携して調査研究を行う。</p>
武里団地支え合い会議	<p>自治会や民生委員を中心に団地の管理組合、小学校、認定こども園、スーパー、薬局、UR都市機構等 20 を超えるさまざまな構成員が一体となり、地域の情報交換や新たな取組の相談をすることで、それぞれの強みを活かし、協力してできることを話し合っている。</p> <p>定年退職後、自宅以外の居場所づくりとなる事業を展開することで、高齢者が自ら今後の生き方を考え、これからの地域を支える一員となり、地域の活性化が図られる。</p>

<p>武里団地自治会協議会</p>	<p>武里団地を東西南北に分けたそれぞれの自治会や自治会協議会において、コミュニティカフェ「ふれあい喫茶」の実施や、武里団地支え合い会議への参画により、地域コミュニティの活性化に寄与している。また、春日部市プラスチック・スマート宣言を受け、マイバッグの配付等、地域で持続的に取り組める活動を推進していく。</p>
<p>春日部市社会福祉協議会武里団地地区支部</p>	<p>暮らしの中にある地域の福祉課題に対して、そこで暮らす方々の地域の「つながり」を活かしながら取り組む住民主体の組織で、自治会、民生委員、ボランティアなどそれぞれがつながることで支え合い活動を展開している。</p>
<p>金融機関</p>	<p>金融機関が行うSDGs私募債を取り入れることで、各取組を一層充実させるとともに、資金の還流による好循環をもたらし、継続した団地の再生につなげる。</p> <p>また、人口が集積するエリアにおけるSDGsを加速度的に普及展開していく。</p>

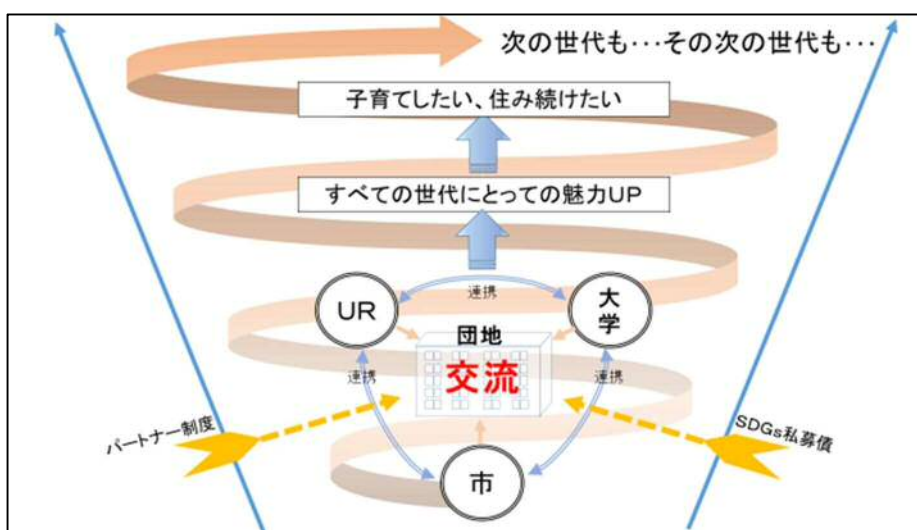
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

人口が集積する大規模な団地を舞台に、大学やUR都市機構と連携しながら、統合的取組によって経済・社会・環境の三側面のそれぞれを効果的に循環させていく。

そこには、多くのステークホルダーが参画し、人と人との「交流」があることにより、そこで暮らすことに価値を見出すことができる。全ての世代にとって常に幸福感を得ることができる魅力があることで、「ここで子育てしたい」「ここに住み続けたい」といった希望がいつまでも継続していくものとなる。

金融機関が実施するSDGs私募債がこの流れを加速させ、さらなる三側面の循環を生み、いつまでも団地エリアが活性化し続け、次の世代へと住みつながられていく。



(将来的な自走に向けた取組)

高齢者の多いエリアであっても、包括的連携協定を締結している大学が自ら発案し、自らが運営主体となって取り組むことで、いつの時代でも、学生をはじめとした若い世代を取り込むことが出来る。また、行政が介入することなく自発的に取組が実行されていく。

交流の場に必ず若い世代がいることで、その情報発信力がさらに人を呼び込み、訪れる人口が増加することにより地域が活性化する。

何よりも、住民自らが、団地のコミュニティの核となり、多くの魅力ある拠点と活動場所が存在することで、その輪がすべての世代に広がり、にぎわいがいつまでも継続していく。

このほか、地域全体で同じゴールに向かって取り組む環境活動等が存在し、パートナーとなる多くのステークホルダーとSDGs私募債が後押しすることで、好循環が生まれる。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 137,430千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	13,451	5,147	13,338	36,460	68,396
2021年度	13,451	6,015	3,338	11,709	34,513
2022年度	13,453	6,015	3,344	11,709	34,521
計	40,355	17,177	20,020	59,878	137,430

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
武里駅周辺まちづくり構想補助金(内閣府)	2021	2,200	駅周辺のまちづくり構想において活用予定。
グリーンスローモビリティ車両購入補助(国土交通省)	2022	500	グリーンスローモビリティ車両購入(2台)

(民間投資等)

メインのステークホルダーであるUR都市機構によるストック再生(集約)事業が行われ、民間事業者が誘致されることにより、地域経済の活性化も見込むことができる。

また、複数の金融機関が行うSDGs私募債を取り入れることで、継続的な取組の実行とSDGsの普及につながる。

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	ワークショップフェス	関係機関との協議 試行的実施	本格実施（年3回）	
	寺子屋	関係機関との協議 寺子屋会場のリノベーション	カリキュラム・講師等調整 試行的実施	継続的实施
	グリーンスローモビリティ	検討組織の立ち上げ	計画策定 事業者選定	運行計画策定 運行事業者選定
	創業支援	関係機関との協議 空き店舗調査・確認	事業周知及び創業支援 イベント等の試行的実施	イベント等の継続的实施
経済	①-1 空き店舗の有効活用	まちづくり勉強会（気運醸成）、協議会設立、 トレジャーハンティング、都市状況調査	武里駅周辺まちづくり構想 まちづくり講演会	空き店舗や公共空間の 活用社会実験
	①-2 母親が輝く未来の私ビジネス	活動場所の決定・コーディネータ選出・ 趣旨賛同する母親たち組織の形成	活動開始	
	①-3 持続可能なまちに向けた 再生	市：一団地認定の解除に向けた協議、跡地活用について提案 UR：武里団地 6・1・9 街区 事業者公募、権利者：武里団地 5 街区	UR：武里団地 6・1・9 街区 事業者決定・着手 権利者：武里団地 5 街区	


社会	②-1 多世代が交流する機会の創出	ふれあい喫茶の定期的な開催 地域子育て支援拠点事業の継続実施 地域との協議	地域と連携した地域子育て支援拠点事業の拡充	
	②-2 地域医療福祉拠点化	UR 都市機構との定期的な連携協議		
	②-2 団地支え合い会議の開催	団地支え合い会議の開催(6月、12月、3月)	年3回の会議開催	年3回の会議開催
	②-2 男のセカンドライフ大学校 武里団地校	準備委員会開催(～7月) 事業開催(8～9月) 準備委員会開催(～11月) 事業開催(12～1月)	年6回の事業開催	年6回の事業開催
環境	③-1 ウォーキングコースの花植え	ルートマップ作成、周辺住民周知	花植え委員組織化	
	③-2 自然観察と環境教育の推進	自然観察会開催にあたっての検討調査 環境学習講座実施にあたっての講師・学校調整	自然観察会開催 環境学習講座実施	自然観察会開催・生き物マップ作製 環境学習講座実施
	③-2 地域全体でのプラスチック・スマート	地域への3Mアクション周知活動	地域で3Mアクションの実践	他地域への波及に向けた啓発

提案全体のタイトル: 春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち ~未来へ発信する世代循環プロジェクト~

提案者名: 春日部市

全体計画の概要:

高齢者が健康で安心して住み続けられる春日部。若い世代が「住み続けたい!」、就職や結婚で市外に出た人も、「再び春日部で暮らしたい!」と思える、コンパクトで質の高いまちを形成し、住みつがれていく『世代が循環する』まちを実現する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	<ul style="list-style-type: none"> 世界的に人気のある「クレヨンしんちゃん」の舞台となっている庶民的なまち かつて「東洋一」と呼ばれた巨大な郊外住宅団地が建設され人口急増が始まった しかし現在は、少子高齢化と人口減少がこの団地から始まりつつあるまち 	<p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">かつて「東洋一」と呼ばれた団地の再生から始める</p> <p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">春日部2世、3世へと住みつなぐ“世代が循環するまち”</p>	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> 多様な世代の交流による、子育て環境の充実と幸せなシニアライフの実現 駅を中心とした魅力あふれる拠点整備と、歩いて出かけたくなる暮らしやすいまちの実現 市民・事業者・行政が協働し、地球環境に配慮するネットワークの実現 	

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> 団地をはじめとするストックの有効活用 三世代近居と官学連携による世代間交流促進 再生可能エネルギー、グリーン購入、次世代自動車の普及促進 コンパクトシティ化による市全体の省エネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> ピンバッジやエコバッグを身につけ全職員が発信 フォーラムやワークショップの開催 市HPでSDGsの取組と協力企業を紹介 市広報紙にてゴールアイコンを記載して啓発 地域と取り組むプラスチックスマートでPR 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の郊外住宅団地再生モデル どこの地域でも実行できる「交流」による活性化 大学生など若い世代による政策提案の採用 職員厚生団体と一体となったSDGsの取組 歩いて暮らせるまちづくりモデル

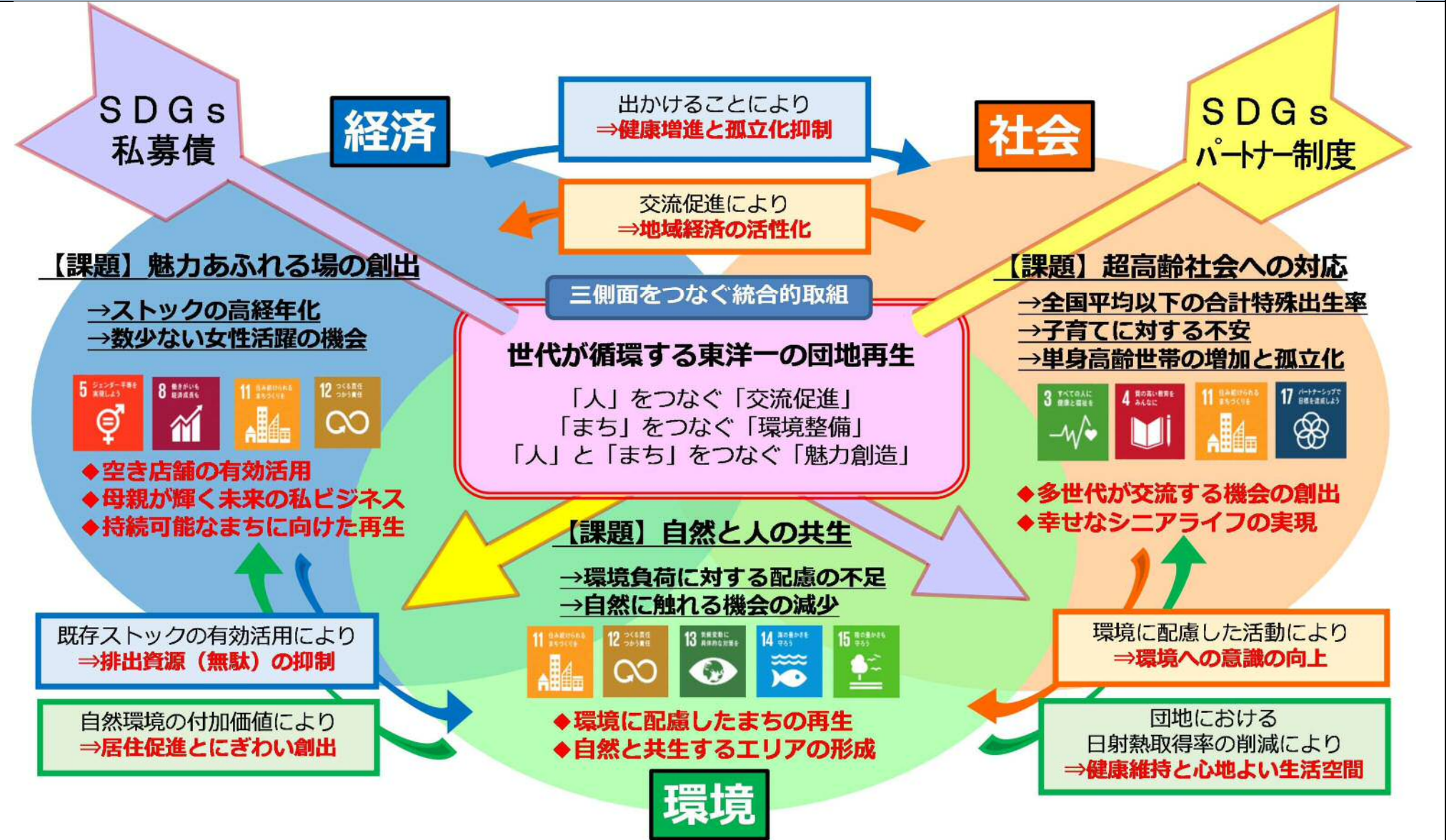
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> 第2次春日部市総合振興計画へのマッピングをもとに見えてきた課題や強みを検証し、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定(他の計画も同様) 策定時にはマッピングを行ってKPIを設定し、このKPIを春日部版ローカル指標として実装 	<ul style="list-style-type: none"> 市長を本部長とする庁内推進本部を設置 「春日部市SDGs推進方針」を策定 SDGsに関する職員研修を継続して実施 全部局でSDGsの各目標を認識して職務を遂行 	<ul style="list-style-type: none"> URと協働でSDGs団地再生に取り組む“初”のケース 「交流」や「支え合い」を行う団体等との連携 市内経済の核である金融機関と連携 さいたま市との未来都市連携+広域的自治体連携

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<ul style="list-style-type: none"> SDGsパートナー制度を活用し、多くのステークホルダー(特に大学など若い力の参画)により、取組を加速させていく 市がプラットフォームとなり、ステークホルダーの交流とマッチングを行い、Win-Winの関係を構築する さらに、市内金融機関が行っているSDGs私募債を活用し、取組の後押しと、資金の還流による自律的好循環を実現する
---------------------	--

自治体SDGsモデル事業名: 高齢化率 48%への挑戦!! ~世代が循環する東洋一の団地再生~

提案者名: 春日部市

取組内容の概要: 形成されてから 50 年が経過し、高い高齢化率となっているエリアにおいて、若い世代を呼び込みつつ、高齢者が健康でいきいきと安心して暮らすことができる取組を行い、「人」も「まち」も「世代」もすべてが循環する仕組みを構築することで、幸福感を得られるエリアを形成し地域ににぎわいを取り戻す。



参考資料一覧

埼玉県春日部市

提案全体のタイトル：春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち
～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

参考資料番号	内容	提案書類との対応
参考資料1	市広報紙でのSDGsアイコン表示	提案様式1 17ページ
参考資料2	武里団地自治会による 「マイバッグ」配布のお知らせ	提案様式1 35ページ

新しい市役所に生まれ変わります！

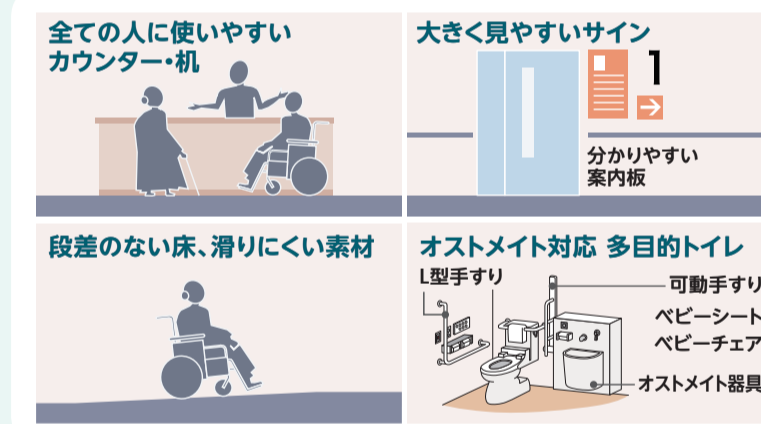
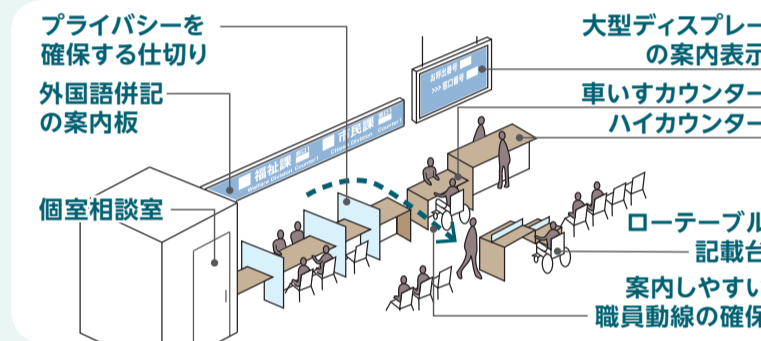
～人に優しく、災害に強い 市民に親しまれる庁舎を目指して～

竣工から約50年が経過した現庁舎は、老朽化に伴う耐震性の不足の他、不十分なバリアフリー対応、庁舎機能の分散化などの課題を抱えています。これらを解決し、市民サービスを向上させるため、市は、本庁舎の旧市立病院敷地への移転建て替えを決定しました。今回の特集では、実施設計における中間概要を紹介します。
問い合わせ／公共施設事業調整課（内線7422）

基本設計コンセプト

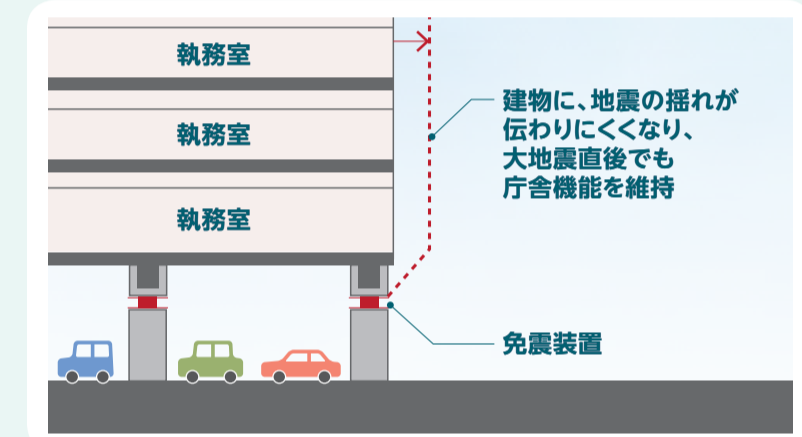
1 誰もが利用しやすい「分かりやすく機能的な」庁舎

分散していた市民窓口を集約し、市民の利便性を向上させます。また、ユニバーサルデザインを考慮した庁内サインなどを設置し、分かりやすく親切的な窓口を目指します。



2 高い安全性と確実な持続性を持ち「素早い機動性を発揮する」庁舎

免震構造の採用や、1階を駐車場、2階以上を執務室とするピロティ形式とすることで、大地震や水害時に災害対策や救助・復旧活動の拠点としての機能を維持します。



3 環境に優しく、次世代につなげる「永く使える」庁舎

旧市立病院の既存棟の一部を改修して有効活用します。また、新築棟は自然換気・自然通風を最大限生かしながら、太陽光や雨水などを利用した省エネルギーと快適性の両立を図ります。

5 まちのシンボルとして市民が集う「まちと人をつなげる」庁舎

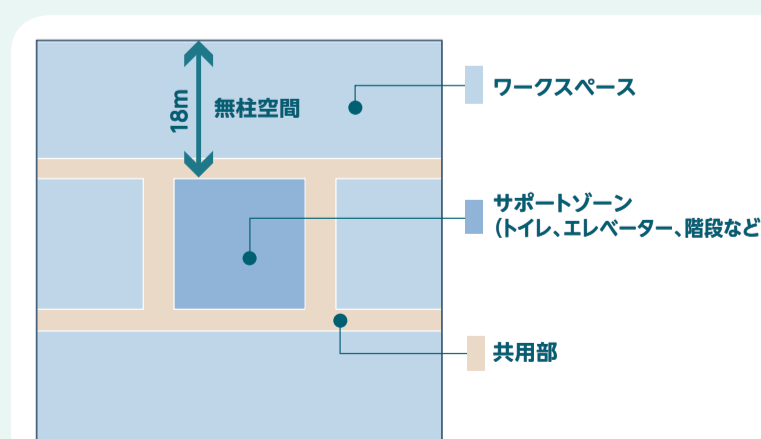
市民の憩いの場としての「まちなかひろば」とひろばに面して「まちの commonspace」を配置し、市民が集える魅力発信の場をつくり、さまざまな情報に触れる空間とします(3面参照)。



(*) 春日部の「魅力」を歩く「かすかべウォーク」の全8コースのうちの2コースと連携

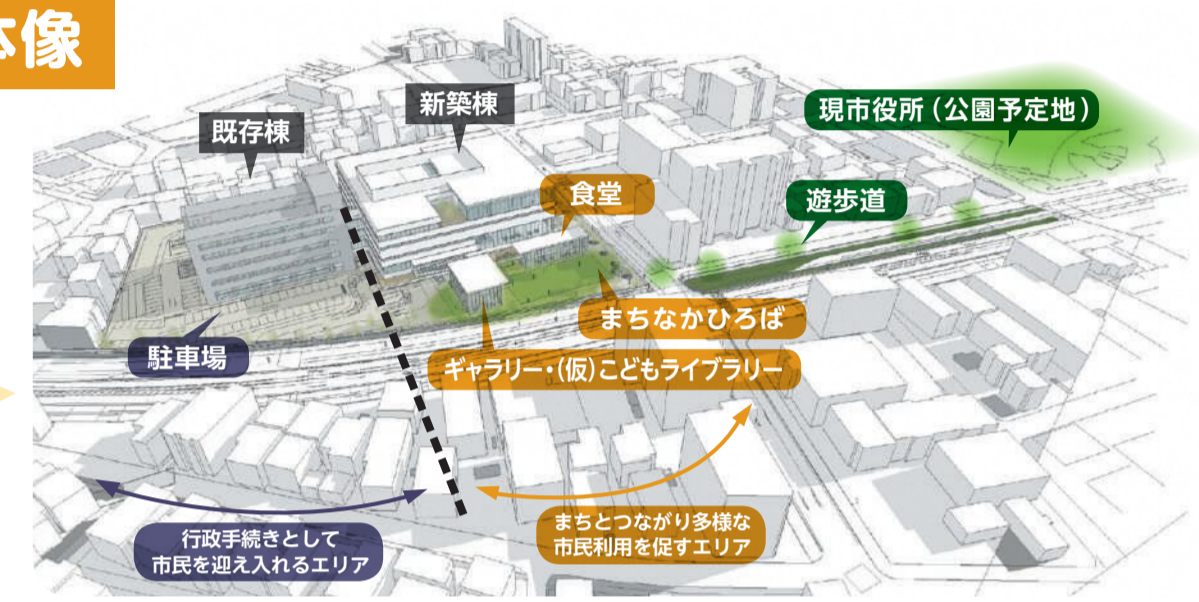
4 将来の可能性を見据えた「融通性と効率性を備えた」庁舎

建物中央に強固なコア(階段、エレベーターなどの共用施設)と外壁沿いに柱を設置する構造を採用することで、柱の制約がない自由度の高い空間とし、さまざまなレイアウトに対応可能とします。



新しい市役所の全体像

新しい市役所は、向かって右側に「まちとつながり多様な市民利用を促すエリア」を配置し、新設する遊歩道を介して公園(現市役所)と連携したイベントの開催など、エリア全体での多様な利用に対応します。
一方、左側のエリアは、「行政手続きとして市民を迎え入れるエリア」とし、新しい市役所の正面玄関、車寄せ、既存棟(旧市立病院東棟)、平面駐車場などを配置します。
これにより、中心市街地という立地を生かして、にぎわいを創出する役割も同時に担う市役所に生まれ変わります。



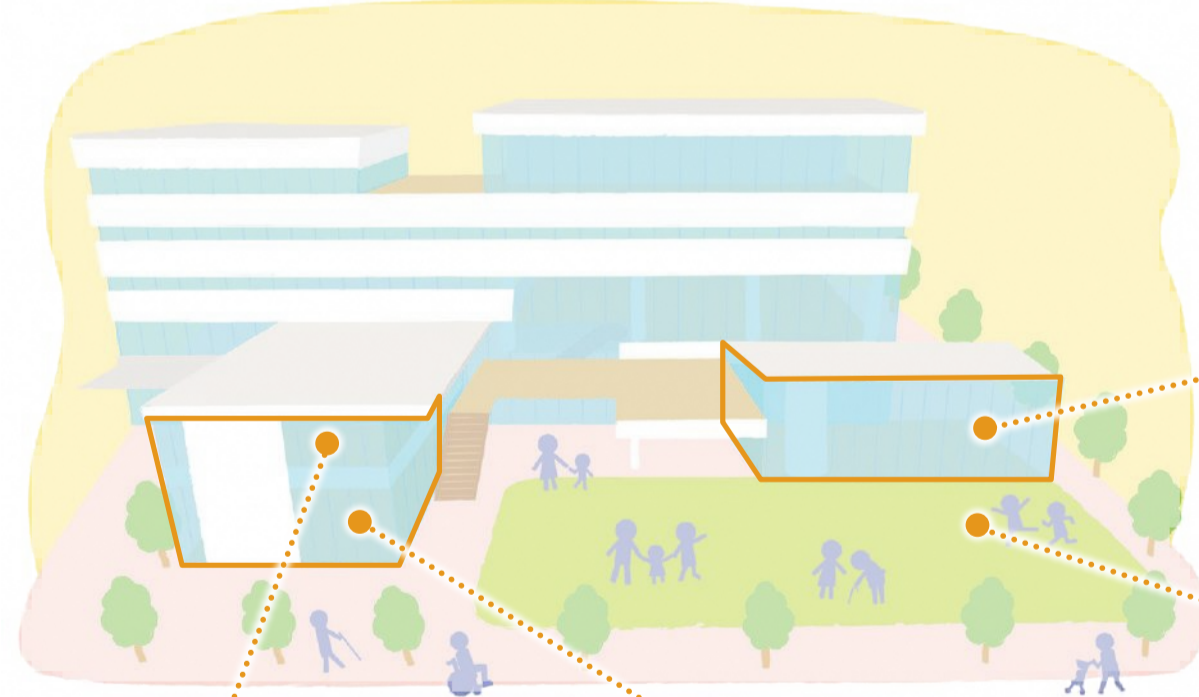
まちに開かれた市民の活動の場 『まちの commonspace』

(下図のオレンジ色の線で囲まれた場所)

市民活動の場となる「まちの commonspace」は、「まちなかひろば」に面した独立棟として配置することで、街行く人々や来庁者も市民活動の様子をうかがえる開放的な空間とします。また、まちなかひろばと併設することで、市民(子どもから大人まで)が集い、にぎわう空間とします。

Commonspaceとは?

Commonspaceとは、「身近な人たちの交流の場」です。新庁舎に設置する「まちの commonspace」も、「身近な人たちのさまざまな交流が生まれ、その輪がまち全体に広がり、ひいてはまちの活力につながることを目指して設置するものです。



今後のスケジュール(予定)
令和元年度～2年度：旧市立病院解体工事
令和3年度～4年度：新本庁舎建設工事

令和 2 年吉日

「マイバッグ」配布のお知らせ

(武里団地 自治会会員の皆様のみ)

武里団地 自治会協議会

持続可能な開発目標 (SDGs)

として、国連が採択した「貧困をなくそう」

「海の豊かさを守ろう」「つくる責任、つかう責任」等 17 項目を国や自治体に取り組んでいる。春日部市では、プラスチックの使用を控えよう、レジ袋は受け取らない等の取組をはじめた。それに伴い武里団地自治会では「マイバッグ」を配布し、春日部市と共にこの取組を進めていきます。

「レジ袋は受け取らない」がんばろう！